

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	10,743,847	10,637,064	実質収支比率	9.7	6.8																																																																																	
市町村名	田原本町		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳出総額	10,047,032	10,098,110	経常収支比率	89.5	88.6	(97.5)	(96.2)																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	696,815	538,954	(※1)																																																																																			
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	28,897	64,566	標準財政規模	6,897,767	6,940,361																																																																																	
					中部	×	実質収支	667,918	474,388	財政力指数	0.54	0.56																																																																																	
人口	22年国調(人)	32,121	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	193,530	-53,740	公債費負担比率	14.4	15.3																																																																																	
	17年国調(人)	33,029			山振	×	積立金	384,799	100,979	健全化判断比率																																																																																			
	増減率(%)	-2.7			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	32,872	第1次	22年国調	498	17年国調	720	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																														
	うち日本人(人)	32,674							実質単年度収支	578,329	47,239	実質公債費比率	8.3	10.1																																																																															
	24.03.31(人)	32,580	第2次		3.7	4.8			基準財政収入額	2,979,233	3,002,425	資金不足比率(※4)																																																																																	
	うち日本人(人)	32,580			3,695	4,332			基準財政需要額	5,471,109	5,526,680																																																																																		
	増減率(%)	0.9			27.7	28.9			標準税収入額等	3,838,802	3,858,298																																																																																		
	うち日本人(%)	0.3	第3次		9,145	9,834			経常経費充当一般財源等	6,236,695	6,218,819																																																																																		
	面積(km ²)	21.10			68.6	65.6			歳入一般財源等	8,366,430	8,193,300																																																																																		
人口密度(人/km ²)	1,522																																																																																												
世帯数(世帯)	10,954																																																																																												
職員の状況																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,649,166	12,090,384																																																																																		
	市区町村長	1	8,800		一般職員	204	599,760	2,940	うち公的資金	7,645,867	7,498,562																																																																																		
	副市区町村長	1	7,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	288,348	441,070																																																																																		
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	27	65,826	2,438	収益事業収入	-	-																																																																																		
	議会議長	1	3,800		教育公務員	28	77,666	2,774	土地開発基金現在高	-	282,921																																																																																		
	議会副議長	1	3,350		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,355,871	971,072																																																																																		
	議会議員	14	3,200		合計	232	677,426	2,920	減債基金	75,007	74,872																																																																																		
					ラスバイレス指数(※6)		99.0	(91.5)		積立金現在高	1,899,579	1,696,266																																																																																	
										その他特定目的基金																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 奈良県市町村総合事務組合</td> <td>(16) 田原本町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 山辺広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 奈良広域水質検査センター組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 国保中央病院組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 奈良県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) やまと広域環境衛生事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 奈良県市町村総合事務組合	(16) 田原本町土地開発公社	○	(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(10) 山辺広域行政事務組合					(5) 介護保険特別会計				(11) 奈良広域水質検査センター組合					(6) 磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計				(12) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合									(13) 国保中央病院組合									(14) 奈良県後期高齢者医療広域連合									(15) やまと広域環境衛生事務組合	
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 奈良県市町村総合事務組合	(16) 田原本町土地開発公社	○																																																																																					
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(10) 山辺広域行政事務組合																																																																																							
		(5) 介護保険特別会計				(11) 奈良広域水質検査センター組合																																																																																							
		(6) 磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計				(12) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合																																																																																							
						(13) 国保中央病院組合																																																																																							
						(14) 奈良県後期高齢者医療広域連合																																																																																							
						(15) やまと広域環境衛生事務組合																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,597,766	33.5	3,446,513	53.9	普通税	3,446,513	95.8
地方譲与税	96,944	0.9	96,944	1.5	法定普通税	3,446,513	95.8
利子割交付金	13,951	0.1	13,951	0.2	市町村民税	1,673,753	46.5
配当割交付金	15,972	0.1	15,972	0.2	個人均等割	41,202	1.1
株式等譲渡所得割交付金	3,858	0.0	3,858	0.1	所得割	1,424,885	39.6
地方消費税交付金	251,213	2.3	251,213	3.9	法人均等割	66,542	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	141,124	3.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,503,960	41.8
自動車取得税交付金	31,513	0.3	31,513	0.5	うち純固定資産税	1,495,625	41.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,436	1.8
地方特例交付金	17,722	0.2	17,722	0.3	市町村たばこ税	205,364	5.7
地方交付税	2,940,036	27.4	2,491,876	38.9	釧産税	-	-
普通交付税	2,491,876	23.2	2,491,876	38.9	特別土地保有税	-	-
特別交付税	448,160	4.2	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	151,253	4.2
(一般財源計)	6,968,975	64.9	6,369,562	99.5	法定目的税	151,253	4.2
交通安全対策特別交付金	6,058	0.1	6,058	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	175,976	1.6	-	-	事業所税	-	-
使用料	106,093	1.0	22,677	0.4	都市計画税	151,253	4.2
手数料	116,929	1.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,065,723	9.9	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	690,331	6.4	-	-	合計	3,597,766	100.0
財産収入	9,145	0.1	-	-			
寄附金	2,716	0.0	-	-			
繰入金	288,985	2.7	-	-			
繰越金	538,954	5.0	-	-			
諸収入	46,973	0.4	603	0.0			
地方債	726,989	6.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	567,089	5.3	-	-			
歳入合計	10,743,847	100.0	6,398,900	100.0			

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.4	93.1	98.1	92.1
(%)	年	98.5	94.2	98.6	93.5
		98.2	91.4	97.5	90.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,633,308	実質収支	458,105
下水道	564,025	再差引収支	419,996
病院	189,075	加入世帯数(世帯)	4,701
上水道	4,430	被保険者数(人)	8,861
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	209,159	1人当り	84
その他	666,619	保険税(料)収入額	248
		国庫支出金	84
		保険給付費	248

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	151,731	1.5	-	151,731
総務費	1,660,249	16.5	31,458	1,576,404
民生費	2,921,981	29.1	1,229	1,462,446
衛生費	1,000,573	10.0	14,639	849,365
労働費	23,400	0.2	-	10,512
農林水産業費	179,167	1.8	84,347	102,028
商工費	38,428	0.4	-	35,636
土木費	1,017,507	10.1	244,684	811,582
消防費	506,549	5.0	-	506,320
教育費	1,200,757	12.0	235,918	960,000
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,346,690	13.4	-	1,203,591
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,047,032	100.0	612,275	7,669,615

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,858,945	48.4	3,422,215	3,363,323	48.3
人件費	1,888,632	18.8	1,807,672	1,753,854	25.2
うち職員給	1,218,669	12.1	1,142,208	-	-
扶助費	1,623,623	16.2	410,952	410,952	5.9
公債費	1,346,690	13.4	1,203,591	1,198,517	17.2
元利償還金	1,346,421	13.4	1,203,322	1,198,248	17.2
内 うち元金	1,168,207	11.6	1,030,568	1,025,527	14.7
訳 うち利子	178,214	1.8	172,754	172,721	2.5
一時借入金利子	269	0.0	269	269	0.0
その他の経費	4,575,812	45.5	4,063,880	2,873,372	41.2
物件費	1,291,131	12.9	1,005,219	954,539	13.7
維持補修費	60,564	0.6	47,047	47,047	0.7
補助費等	1,193,363	11.9	1,141,271	931,852	13.4
うち一部事務組合負担金	628,158	6.3	628,158	451,243	6.5
繰出金	1,439,803	14.3	1,286,023	939,934	13.5
積立金	590,123	5.9	584,070	-	-
投資・出資金・貸付金	828	0.0	250	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	612,275	6.1	183,520	-	-
うち人件費	18,155	0.2	18,155	-	-
普通建設事業費	612,275	6.1	183,520	-	-
うち補助	349,655	3.5	20,810	-	-
うち単独	257,816	2.6	157,906	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,047,032	100.0	7,669,615	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 奈良県田原本町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,035	10,338	697	668	285	11,644	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	7	7	0	0	-	5	実質赤字額
計 一般会計等(純計)	11,042	10,345	697	668		11,649	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,755	3,297	458	458	209	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	350	349	1	1	94	-	-	-	
3 介護保険特別会計	2,182	2,164	18	18	332	-	-	-	
4 磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計	13	12	1	1	12	-	-	-	
5 水道事業会計	770	700	70	450	4	2,145	-	-	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	1,557	1,557	-	-	564	11,999	8,040	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				928		14,144	8,040		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 奈良県市町村総合事務組合	5,009	4,960	49	49	456	-	-	
2 山辺広域行政事務組合	2,183	2,051	132	129	182	140	40	
3 奈良広域水質検査センター組合	109	105	5	5	5	-	-	
4 奈良県住宅新築資金等貸付回収管理組合	452	446	6	6	10	-	-	
5 国保中央病院組合	3,428	3,418	10	1,458	-	2,591	702	
6 奈良県後期高齢者医療広域連合	929	906	24	24	-	-	-	
7 やまと広域環境衛生事務組合	298	291	7	7	-	-	-	
計 一部事務組合等				1,678		2,731	742	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1 田原本町土地開発公社	▲0	13	5	-	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等			5	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

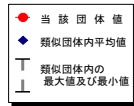
区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	1,611,537	1,453,826	1,341,347	23.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
進 満期一括償還地方債に係る年度相当額	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	399,076	405,534	417,228	7.3
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	94,828	98,605	99,309	1.7
償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
還 一時借入金の利息	540	419	141	0.0
合計	(A) 2,105,981	1,958,384	1,858,025	
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利息補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 422,871	336,508	260,657	
標準財政規模	(C) 7,059,305	6,940,361	6,897,767	
算入公債費等の額	(D) 1,125,903	1,143,526	1,178,219	
	(C)-(D) 5,933,402	5,796,835	5,719,548	
実質公債費比率	(単年度)	9.4	8.3	7.3
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3年平均)	11.4	10.1	8.3

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
将来負担額	12,591,419	12,090,384	11,649,166	203.7
償 債務負担行為	-	-	-	-
充 充当可能財源等	2,938,821	3,145,201	3,463,877	60.6
充 充当可能特定歳入	3,303,174	2,691,815	2,480,390	43.4
基 基準財政需要額算入見込額	14,361,792	14,311,511	14,171,944	247.8
合計	(E) 24,540,715	23,814,302	23,083,116	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	66.3	63.2	51.8	
健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	14.08	20.00	
連結実質赤字比率	-	19.08	30.00	
実質公債費比率	8.3	25.0	35.0	
将来負担比率	51.8	350.0		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	32,872人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,674人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	21.10	km ²	実質公債費比率	8.3%
入総額	10,743,847	千円	実負担比率	51.8%
出総額	10,047,032	千円		
実収支	667,918	千円		
標準財政規模	6,897,767	千円		
地方債現在高	11,649,166	千円		

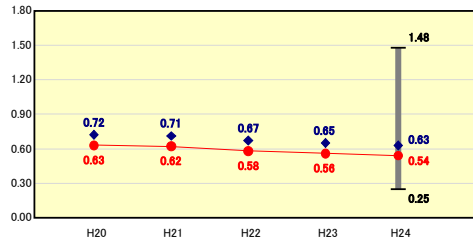


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 88/138 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39

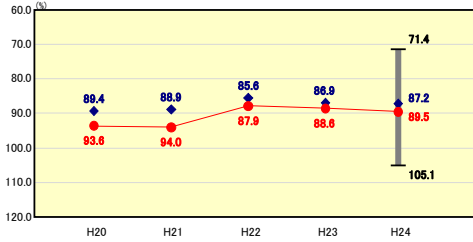


財政力指数の分析欄
 税金は類似団体を下回るために基準財政収入額は少なくなっており、一方公債費は類似団体を上回るために基準財政需要額は多くなっていることから、財政力指数は類似団体平均を下回っている状態にある。今後も収収の確保に努め、投資的経費や公債費の抑制に留意し、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.5%]

類似団体内順位 90/138 全国平均 90.7 奈良県平均 93.7

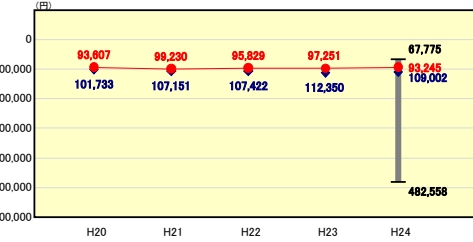


経常収支比率の分析欄
 物件費、繰出金、人件費の経常経費充当一般財源の増加に加え、普通交付税などの経常一般財源が減少したため、前年度に比べ0.9ポイント悪化することとなった。今後も行政改革を基本に事務事業の削減・見直しを一層進めるとともに、これまで以上に経常経費の抑制に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [93,245円]

類似団体内順位 36/138 全国平均 116,454 奈良県平均 116,057

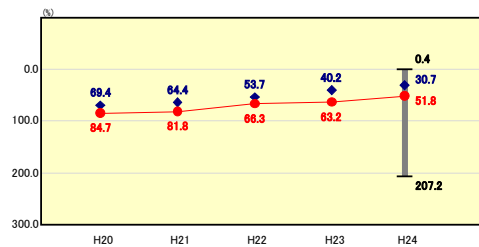


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べて低くなっている要因として、予算配分方式の実施による物件費の抑制が挙げられる。今後も引き続き人件費や物件費の抑制を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [51.8%]

類似団体内順位 86/138 全国平均 60.0 奈良県平均 109.5

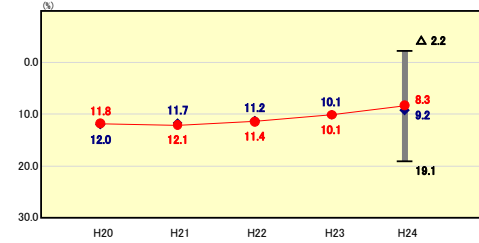


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均に比べて高くなっている要因として、地方債残高や下水道事業債の償還に対する繰入見込額が多いことがあげられるが、地方債残高の減少などにより前年度に比べて減少した。今後も公債費の抑制に留意し、将来負担比率の縮減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.3%]

類似団体内順位 58/138 全国平均 9.2 奈良県平均 12.2

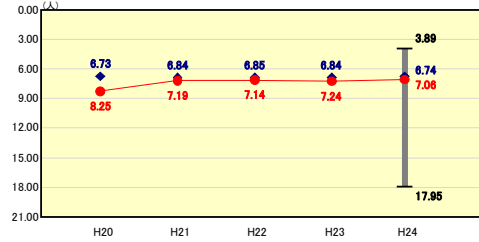


実質公債費比率の分析欄
 下水道事業債の償還に対する繰出金は増加したが、臨時経済対策債などの償還の終了に伴い償還額が減少したため、前年度に比べて低下した。今後も事業の見直しなどにより借入額や繰出金の抑制を図り、財源的に有利な起債の活用など、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.06人]

類似団体内順位 79/138 全国平均 7.00 奈良県平均 7.76

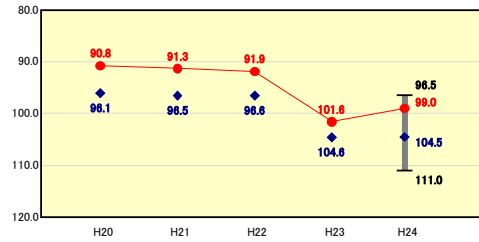


人口千人当たり職員数の分析欄
 幼稚園に増員配置、また、給食調理業務を一部直営で行っていることが、類似団体平均を上回っている主な要因である。今後も、定員適正化計画を基に職員数の適正化を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.0]

類似団体内順位 10/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 直近2年間の指数が上昇している要因は、東日本大震災関連の時的な給与削減措置について、国と本町との実施時期の差異によるものであり、削減措置終了後には以前の水準に戻る見込みである。
 また、主査以上の昇格については昭和62年度から試験制度を導入するなど、昇給運用の適正化を進めてきたため、類似団体平均を下回っている。今後においても給与制度運用の適正化に努める。

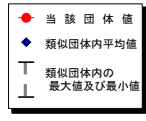
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

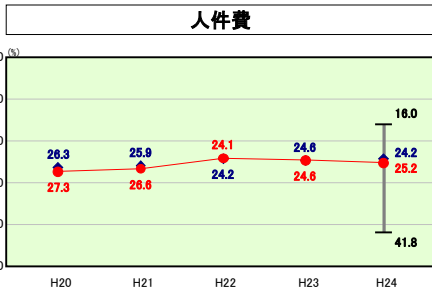
奈良県田原本町

経常収支比率の分析

人口	32,872 人(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	32,674 人(H25.3.31現在)	結算赤字比率	- %
面積	21.10 km ²	実公債費比率	8.3 %
歳入総額	10,743,847 千円	実負担比率	51.8 %
歳出総額	10,047,032 千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
実収支	667,918 千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
標準財政規模	6,897,767 千円		
地方債現在高	11,649,166 千円		

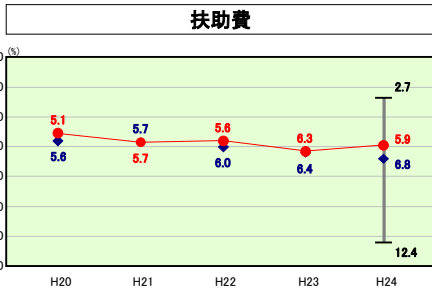


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



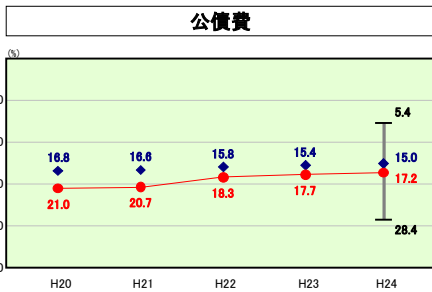
類似団体内順位 85/138 **全国平均** 24.8 **奈良県平均** 27.2

人件費の分析欄
 退職手当組合への負担金が額の改定に伴い増加したことに加え、普通交付税や地方特例交付金などの経常一般財源が減少したため、前年度に比べて比率が上昇した。
 なお、一部事務組合負担金のうち人件費相当分は、消防事業を実施していることから類似団体平均を上回っており、今後も人件費関係全体の抑制を図っていく必要がある。



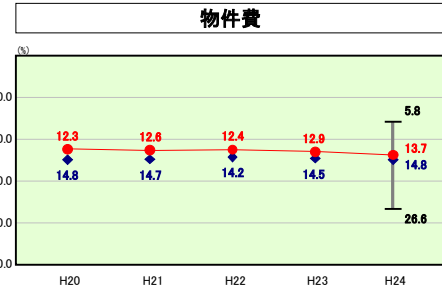
類似団体内順位 48/138 **全国平均** 11.2 **奈良県平均** 9.3

扶助費の分析欄
 前年度に比べ0.4ポイント減じた主な要因は、経常経費充当一般財源等が減少したことである。これは、宮古保育園の民営化に伴い、保育所運営費負担金に係る国庫・県負担金が増額したためである。今後も適正な支出に努めていく。



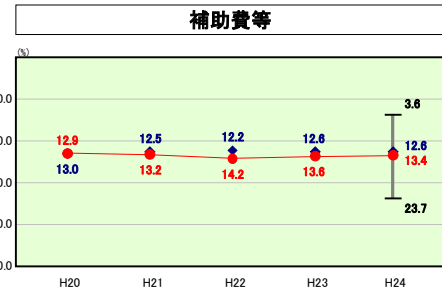
類似団体内順位 100/138 **全国平均** 18.8 **奈良県平均** 21.1

公債費の分析欄
 償還額の減少に伴い比率は低下を続けているが、生涯学習センター建設事業などの償還額が多額のため、依然として類似団体平均を上回っている。今後は事業の見直しなども含め、借入額の抑制に努める。



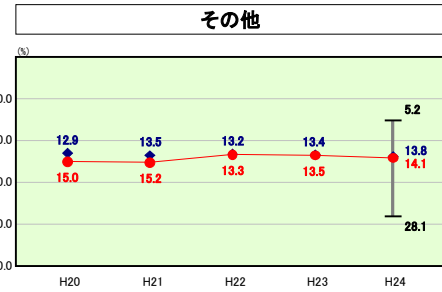
類似団体内順位 57/138 **全国平均** 13.3 **奈良県平均** 14.6

物件費の分析欄
 比率は前年度に比べ0.8ポイント上昇したものの、予算枠配分方式の実施によるコスト削減効果により類似団体平均を下回っている。今後も使用料・手数料の見直しの定例化による収入確保や、予算枠配分方式の実施により更なる抑制に努めていく。



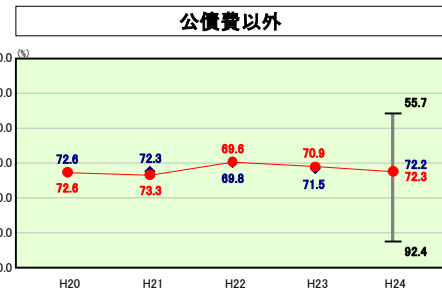
類似団体内順位 80/138 **全国平均** 10.1 **奈良県平均** 8.9

補助費等の分析欄
 比率は横ばいの状態が続いており、国保中央病院組合への負担金などのため、類似団体平均は上回っている。今後、団体等に対する補助金や協議会等の負担金について、事業効果や目的、団体の状況などを精査し、終期の設定や廃止・縮減に努める。



類似団体内順位 77/138 **全国平均** 12.5 **奈良県平均** 12.6

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。今後も繰出金の抑制に取り組み、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 66/138 **全国平均** 71.9 **奈良県平均** 72.6

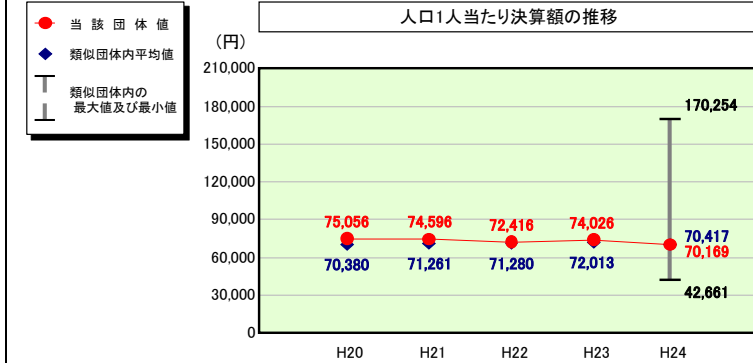
公債費以外の分析欄
 人件費や物件費、繰出金の増加に加え、経常一般財源が減少したため、前年度より比率は上昇した。今後も引き続き経常経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

奈良県田原本町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

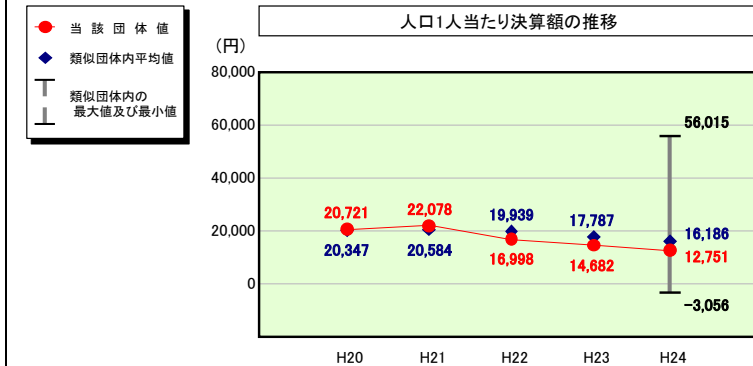
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,888,632	57,454	59,734	▲ 3.8
賃金(物件費)	134,303	4,086	5,211	▲ 21.6
一部事務組合負担金(補助費等)	391,015	11,895	7,651	55.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,826	2,063	3,033	▲ 32.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,155	552	1,197	▲ 53.9
▲退職金	▲ 193,329	▲ 5,881	▲ 6,557	▲ 10.3
合計	2,306,602	70,169	70,417	▲ 0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.06	6.74	0.32
ラスパイレズ指数	99.0	104.5	▲ 5.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

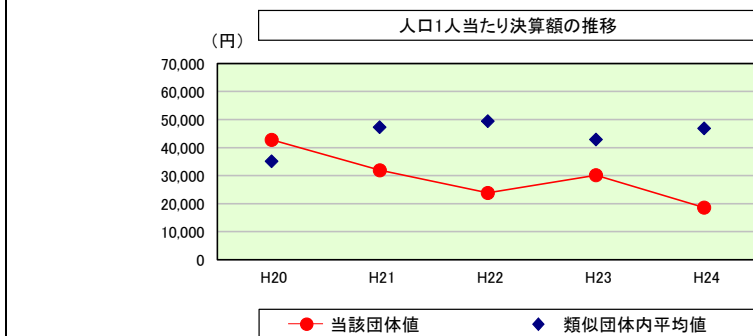


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,341,347	40,805	34,573	18.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	417,228	12,693	10,419	21.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	99,309	3,021	2,976	1.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,320	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	141	4	3	33.3
▲特定財源の額	▲ 260,657	▲ 7,929	▲ 3,206	147.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,178,219	▲ 35,843	▲ 29,905	19.9
合計	419,149	12,751	16,186	▲ 21.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

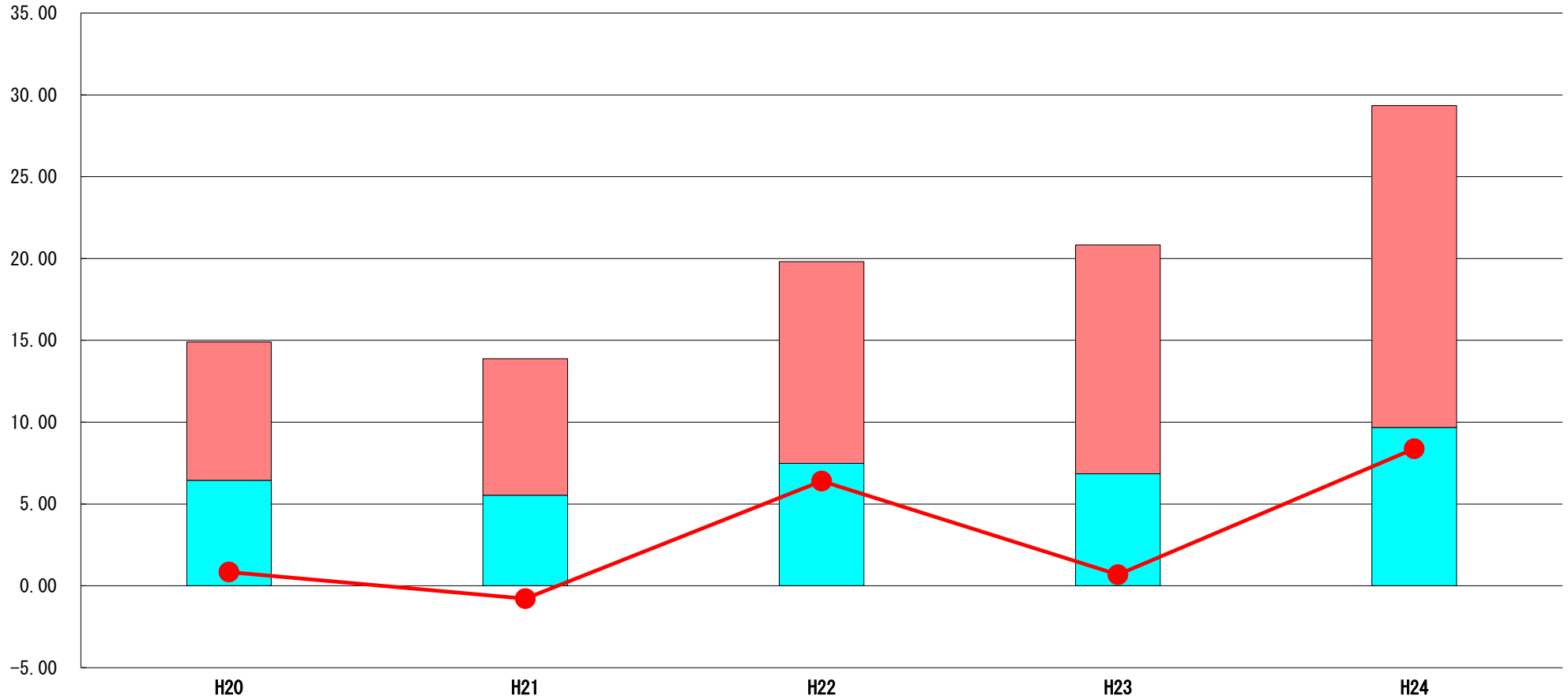
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,405,676	42,817	34.9	35,141	▲ 3.3	38.2
うち単独分	444,621	13,543	27.7	20,483	▲ 2.6	30.3
H21	1,049,189	31,965	▲ 25.3	47,258	34.5	▲ 59.8
うち単独分	775,450	23,625	74.4	27,842	35.9	38.5
H22	782,570	23,873	▲ 25.3	49,426	4.6	▲ 29.9
うち単独分	492,724	15,031	▲ 36.4	26,568	▲ 4.6	▲ 31.8
H23	983,740	30,195	26.5	42,839	▲ 13.3	39.8
うち単独分	690,086	21,181	40.9	22,027	▲ 17.1	58.0
H24	612,275	18,626	▲ 38.3	46,819	9.3	▲ 47.6
うち単独分	257,816	7,843	▲ 63.0	24,121	9.5	▲ 72.5
過去5年間平均	966,690	29,495	▲ 5.5	44,297	6.4	▲ 11.9
うち単独分	532,139	16,245	8.7	24,208	4.2	4.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

奈良県田原本町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		8.46	8.35	12.33	13.99	19.66
 実質収支額		6.44	5.53	7.48	6.84	9.68
 実質単年度収支		0.84	▲ 0.78	6.40	0.68	8.38

分析欄

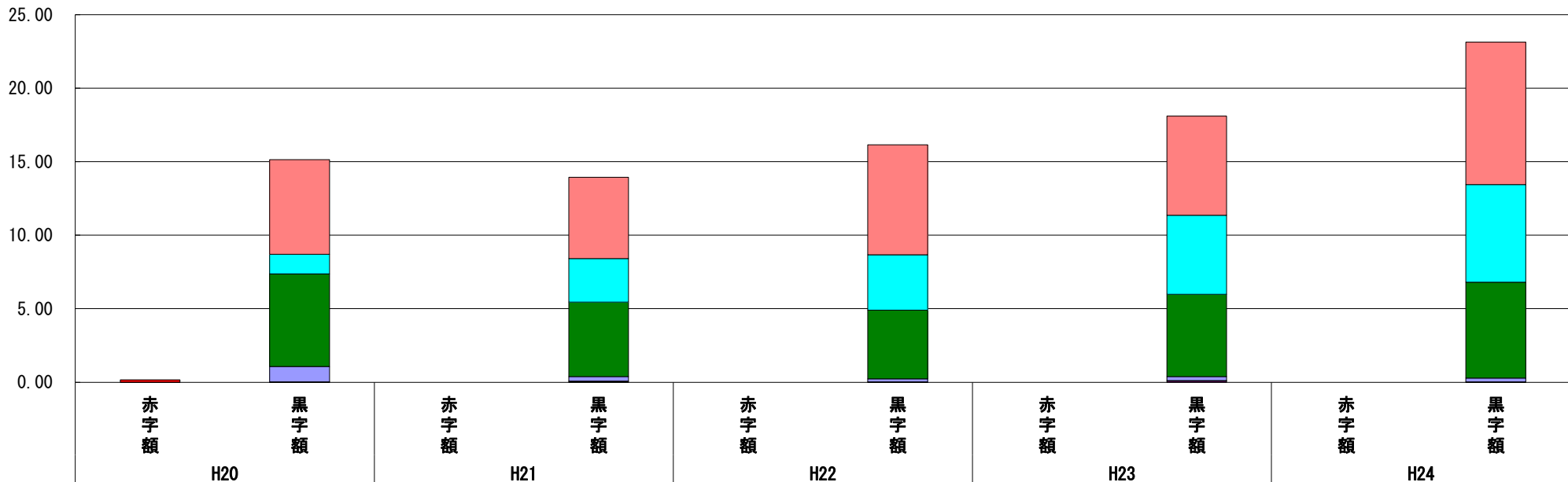
実質収支額は毎年度3億円以上の黒字になっている。今後も適正な財政運営に努め、収支の状況を見ながら財政調整基金への積み立てを行うようにしていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

奈良県田原本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		6.43	5.53	7.48	6.75	9.68
国民健康保険特別会計		1.34	2.95	3.77	5.38	6.64
水道事業会計		6.29	5.08	4.67	5.59	6.53
介護保険特別会計		1.05	0.30	0.20	0.27	0.26
磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計		0.01	0.03	0.02	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.02	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.09	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.16	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.04	0.01	-	-

分析欄

平成24年度の一般会計及び特別会計の実質収支はすべて黒字であった。また、公営企業である水道事業会計の資金不足額もないため、連結実質赤字は生じていない。今後も引き続き適正な財政運営に努める。

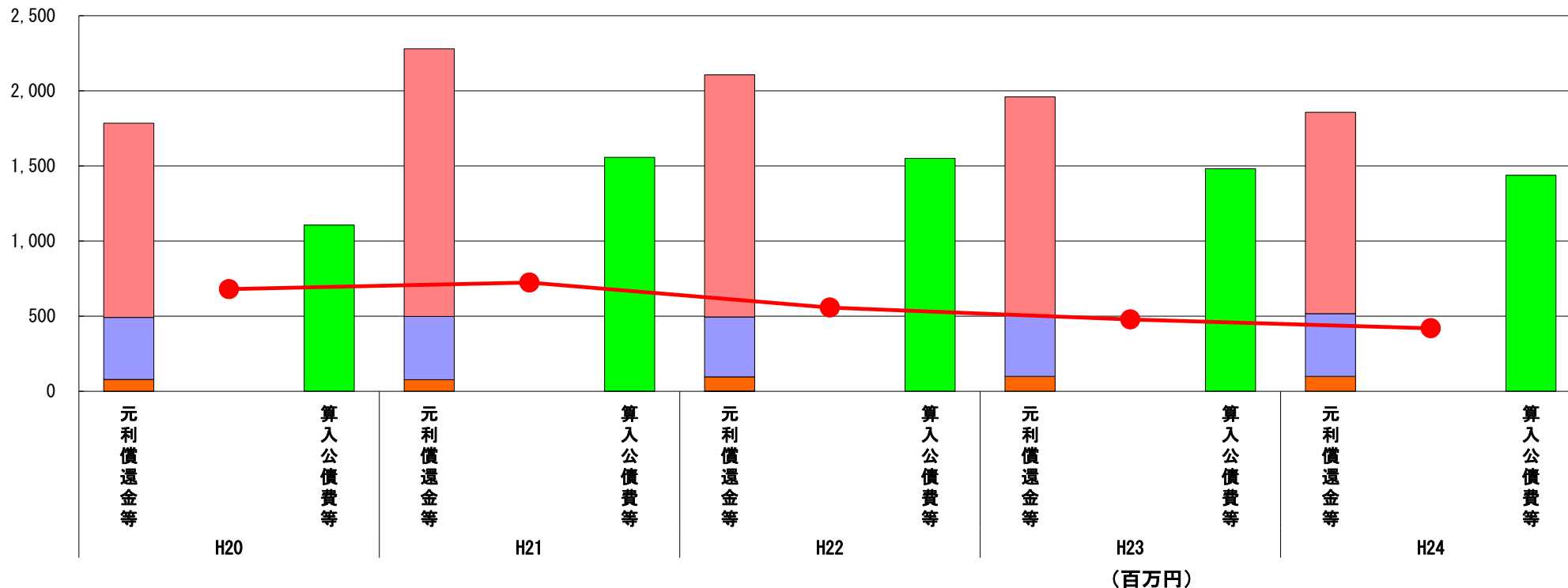
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

奈良県田原本町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,294	1,782	1,612	1,454	1,341
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		413	422	399	406	417
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		78	76	95	99	99
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,106	1,557	1,550	1,481	1,438
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		679	723	557	478	419

分析欄

平成24年度の実質公債費比率は8.3%で、前年度に比べて1.8ポイント改善した。主な要因は、元利償還金が平成21年度のピークを過ぎ、約1億円の減となったためである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

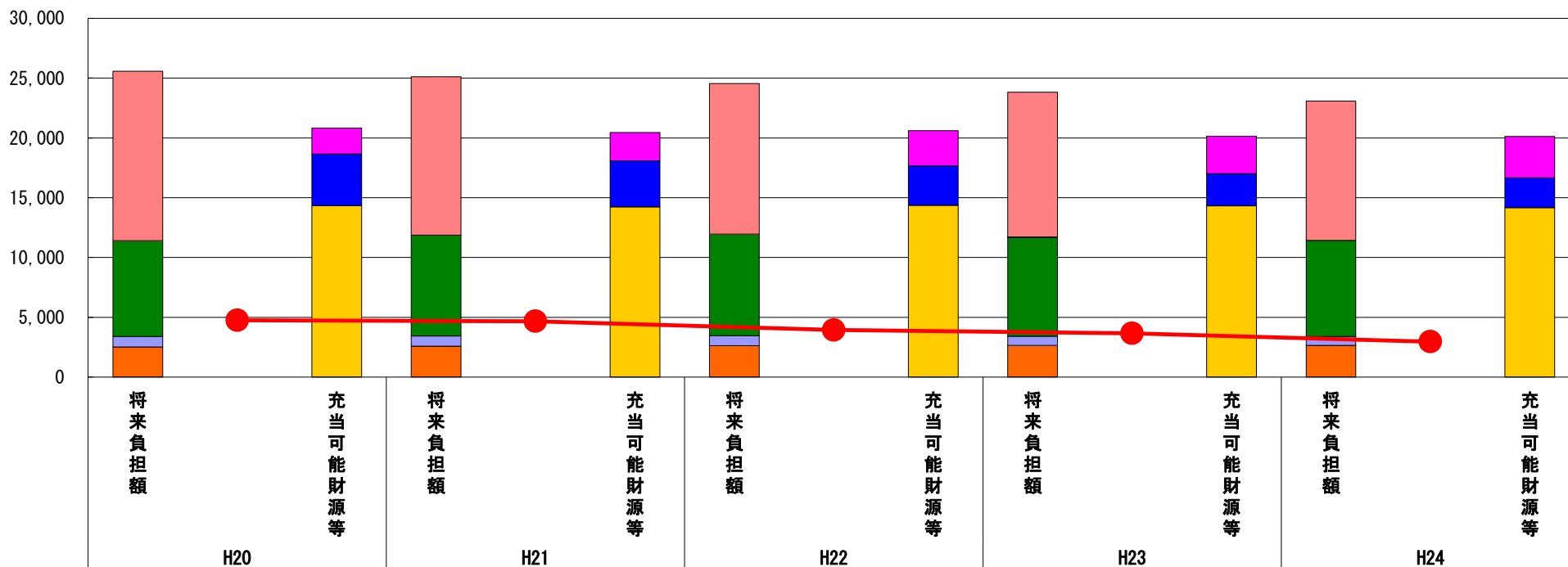
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

奈良県田原本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,168	13,242	12,591	12,090	11,649
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	26	-
	公営企業債等繰入見込額		8,009	8,445	8,493	8,285	8,040
	組合等負担等見込額		875	848	817	766	742
	退職手当負担見込額		2,526	2,583	2,639	2,647	2,652
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	0	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,164	2,366	2,939	3,145	3,464
	充当可能特定歳入		4,320	3,841	3,303	2,692	2,480
	基準財政需要額算入見込額		14,343	14,236	14,362	14,312	14,172
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,750	4,676	3,937	3,666	2,967

分析欄

平成24年度の将来負担比率は51.8%で、前年度に比べて11.4ポイント改善した。主要因は、地方債残高が約4億4千万円の減、公営企業債等繰入見込額が約2億4千万円の減となったためである。今後も地方債新規発行額を抑制して残高を減少させ、また財政調整基金などの充当可能基金への積み立てを行い、比率の低下を図っていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。